令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	02	主要な取り組み	―							
小事業	11	健寿会活動事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	老人福祉法第１３条第２項に「地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない。」とされている。
対　象	美濃加茂市健寿連合会
目　的	老人クラブ活動を支援することにより、老人クラブの活動を維持・活性化し、老人クラブ加入者の生きがいをつくり、健康で心豊かな生活が実現できる。
概　要	○高齢者の老人クラブ活動支援 ・健寿連合会高齢者福祉大会：高齢者福祉大会及び作品展を９月または１０月に開催（県補助対象） ・単位老人クラブ補助：年度当初に健寿連合会へ一括交付し、各単位老人クラブへその活動費として配付 ・健寿連合会活動事業補助金：健寿連合会活動経費を補助することで、広域的な老人クラブ活動を支援 ・連合会活動支援促進助成：健康づくりや地域貢献活動などの促進を図る ・高齢者健康文化活動事業：文化活動、各種軽スポーツ大会開催等の活動費補助

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	2,436	2,238	2,236	1,939	1,938
	決算額	1,888	1,510	1,739	1,738	1,588
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		122 / 1,794				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
市内高齢者老人クラブ加入割合（%）（会員数／65歳以上人口）	目標値	15	15	15	10	9
	実績値	11.15	11.06	10.04	9.4	8.3

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
単位老人クラブ数	目標値	36	36	30	30	30
	実績値	33	32	30	30	27

実績

実　績	単位老人クラブ 27 文化活動（予定） (1) 文庫発刊　　発行部数　1,500部 (2) 作品展　　1/28～2/2に開催 (3) カラオケ大会　2/20に開催　28組 (4) 手芸・陶芸等サークル活動 スポーツ活動 ・ゲートボール交流会　5/25に開催　参加者22人 ・グランドゴルフ大会　11/13に開催　参加者117人 ・ペタンク大会　6/12、9/4に開催　参加者117人
効　果	老人クラブへ補助金を交付することで、資金面での援助を行い、高齢者の自立性を高め、生きがいづくりにつながるような活動を促進できた。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	未達成の要因としては、高齢者人口の増加と加入者の減少に伴い、加入割合の低下が起きていると考える。 加入しない方の意見として、「役の負担」「新たな人間関係が面倒」「仕事をしている」「趣味や活動をしている」等の意見を伺っている。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	今年度は未達成だった。「役の負担」「新たな人間関係が面倒」など、単位クラブに加入していた方が脱退し、クラブの存続が出来なくなることで、数が減少している。
実績からR07年度の事業の方向性	今年度は未達成だったが、健寿連合会や各老人クラブ長などが、個人や未加入団体などと話をし、加入促進に動いている。また、老人クラブは、男性加入割合の高い貴重な地域コミュニティーであるため、今後も補助を継続していく。 健寿連合会へは、身の丈に合った活動を行うよう、意見交換を行っている。健寿連合会の意見を尊重しつつ、健寿連合会が行う事業を支援していく。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	02	主要な取り組み	―							
小事業	12	エリアサービスマップ事業（定住）		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	インターネットの検索サイトだけでは、居住地の近くにどのような福祉・医療サービスがあるかがわかりにくく、サービスの必要な方がサービスに繋がりにくい。また、福祉・医療サービスの情報がまとまっているものがないため、一元化して検索できるツールがない。
対　象	定住自立圏域内住民やその関係者（サービス事業者含む）
目　的	加茂地区圏域の福祉、医療サービス事業所情報がすばやく検索でき、必要な福祉・医療サービスに結びつけることができる。
概　要	圏域住民が安心して生活できる環境にするためには、住民の生活エリア（圏）内の医療・福祉・子育てなどの情報をすばやく得ることが必要である。そのため、子育て支援サービス、医療機関、介護保険施設、福祉施設等を総合的に紹介するホームページを運営し広く周知する。

事　業　費　（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	396	396	396	396	396
	決算額	396	396	396	396	396
年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）		242 / 0				

アウトプット

活　動　指　標　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
PR媒体数（広報、自治体ホームページ、サービス情報提供冊子orチラシ等でＰＲ）	目標値		3	3	3	3
	実績値		3	3	3	3

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
エリアサービスマップの閲覧数	目標値	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	実績値	17,721	22,429	27,749	22,481	19,852

実績

実　績	ホームページ閲覧数　　１９，８５２人／年
効　果	成果指標である「エリアサービスマップの閲覧数(人)」は、19,852人となっており、周知効果は出ていない。活動指標をPR媒体数としたのが令和３年度で、その後増加していたが、令和５年度に続き減少した。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	活動指標に基づく動きは行っているが、周知に伴う成果指標は、活動指標をPR媒体数とした令和３年度を下回った。成果指標の動向を見守り、活動指標の効果を図る必要がある。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	令和４年度をピークに、令和５年度、６年度と成果指標が減少している。令和６年度は、令和４年度に比べて、閲覧数が約8,000減となった。成果指標の動向から効果を計り、事業自体のニーズが減少しているのか検討する必要がある。
実績からR07年度の事業の方向性	現在の活動指標を継続し、成果指標の推移を見ていく必要がある。今後、成果指標の分析結果によっては、廃止を検討する。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	02	主要な取り組み	―							
小事業	13	地域包括支援センター運営事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	少子高齢化が進展する中、2025年には団塊の世代が75歳に到達し、さらに2040年には団塊ジュニアと言われる世代の人が65歳に到達する時代となる。市の高齢化率（R5.3月1日時点）は23.43%、要介護認定率（R4.3月末時点）は15.8%で年々上昇しており、今後も少子高齢化の伸展とともに、さらなる上昇を見込んでいる。この状況からも介護保険サービスに頼らず、できるだけ住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムのさらなる構築が求められている。
対　象	６５歳以上の市民及びその家族等
目　的	地域包括ケアシステムの構築に向けての中心的役割を果たす地域包括支援センターが運営されることで、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進を図る。
概　要	3圏域の長寿支援センター（地域包括支援センター）を運営し、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行う。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額					48,006
	決算額					48,000
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		200 / 0				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
施策検討につなげる地域ケア会議の実施件数	目標値				18	21
	実績値				10	12

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
居宅サービスを利用する人の割合	目標値				65	70
	実績値				75.04	72.8

実績

実　績	総合相談　件数：5,331件 権利擁護相談 件数：172件 包括的・継続的支援 件数：1,316件 地域ケア会議実施件数　12件
効　果	高齢者の増加に伴い、在宅における日常生活の相談等は年々増加しており、またその内容も複雑化しているなかで、専門職のそろった包括的な支援が可能な長寿支援センターが総合相談窓口として、相談対応できていると思われる。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	総合相談件数の増加、相談内容の複雑化に伴い、相談業務に従事する割合が増えたことにより、地域ケア会議を実施につながらず、目標達成できなかった。今後は日ごろの業務のなかで地域課題に対する視点をもつことで、地域課題の積み上げにもつなげ、関係機関と課題の共有及び連携強化につなげていく。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	総合相談をはじめ、自立支援に資する支援を適切に行うことができているため、自宅での生活が可能になっていると思われる。
実績からR07年度の事業の方向性	日ごろの業務のなかで地域課題に対する視点をもつことや、地域ケア会議の在り方を調整することで、地域包括ケアシステムを推進する。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	03	主要な取り組み	―							
小事業	11	高齢者活動支援事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	老人福祉法第５条第３項に「国は、老人の日においてその趣旨にふさわしい事業を実施するよう努めるものとし、国及び地方公共団体は、老人週間において老人の団体その他の者によってその趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならない。」とされている。 令和３年度に行った敬老会関係者のヒアリングでは、「記念品配付だけでも行いたい」「地域の大切なコミュニケーションの一つである」「顔を合わせるだけでも価値がある」「敬老意識を忘れないためにもあった方がよい」等の意見があった。
対　象	敬老祝金：１００歳の誕生日を迎える方 敬老事業補助金：各地区支部社協
目　的	高齢者に対する敬老意識の向上と高齢者の生きがい増進につなげる。
概　要	敬老祝金支給：100歳の誕生日を迎えられた方に市長が訪問して、敬老祝金を贈呈し長寿をお祝いする。 敬老事業補助金：地区の敬老会への補助を行う。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	5,297	5,953	6,903	6,676	4,157
	決算額	4,064	2,961	2,935	3,925	1,015
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		605 / 0				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
開催地区の支援	目標値	3	3	3	3	3
	実績値	3	0	0	0	3

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
敬老会の開催	目標値	8	8	8	8	8
	実績値	4	0	0	0	4

実績

実　績	１００歳到達者の祝い金　１４人　４２０，０００円 ７５歳到達者の祝い品　６９３人　４１５，８００円 敬老事業補助金　３団体交付
効　果	地域社会での発展に貢献された高齢者の長寿を祝い、R6年度に７５歳到達される高齢者へ敬老記念品を郵送にて配布。敬愛の意を表すことで、敬老意識に向上につなげた。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	個人情報の取扱いが厳格になったことを受け、令和６年度より補助対象団体を市民が主体となって活動を行うサロンやサークルなどに交付するよう変更したが、補助金申請する団体数は伸び悩んでいる。 より適切な指標とするため、令和７年度の目標から、敬老事業の支援を開催地区より活動支援団体へ変更した。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	令和６年度になり、各地域で集会形式による敬老会が開催されるようになった。主に社会福祉協議会の各支部が主体となって行われた。
実績からR07年度の事業の方向性	令和６年度から７５歳到達される高齢者へ市が敬老記念品を郵送にて配布している。令和７年度以降も敬老記念品を郵送することで敬愛の意を表す。また、市民が主体となって敬老活動を行う団体へは補助金を交付し、敬老活動を支援する。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	03	主要な取り組み	―							
小事業	14	家族支援支給事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	要介護者への支援は介護保険サービスがあるが、介護者には経済的・精神的負担が根強く、何らかの支援が必要である。また、介護している家族への支援はないのかとの問い合わせも少ないがあるため、ニーズとしてはあると感じている。
対　象	要介護被保険者を現に介護する家族
目　的	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるような地域となる。
概　要	家族介護支援事業 要介護被保険者を現に介護する家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図る。 ・介護者慰労金支給 ・介護用品支給

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額		25,099	24,404	25,359	25,618
	決算額		20,967	21,844	20,809	17,882
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		842 / 909				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
介護慰労金受給者のべ人数	目標値		400	400	400	400
	実績値	351	373	389	351	351

アウトカム

ＫＰＩ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
介護認定を受けている被保険者のうち在宅及び地域密着型サービスを利用している被保険者の割合（月報２月分から算出）	目標値		70	70	70	70
	実績値	74.2	71.3	71.3	76.5	78.2

実績

実　績	介護者慰労金　12,636,000円　351件 介護用品支給　7,549,540円　514件
効　果	在宅で要介護者を介護している家族にとって、経済的・精神的負担の軽減の一助となっているものと考えるが、国が推奨する在宅介護に関して、当市の家族支援支給事業が在宅介護を選択する際に影響を与えているとは言いがたい状況である。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	介護者慰労金支給対象外となる有料老人ホーム等の施設利用の増加により家族による介護が減少している可能性が考えられる。 ■R7以降の指標「家族介護支援金受給者のべ人数」とする理由 「要介護高齢者等慰労金支給事業」は令和6年度をもって廃止となり、これに伴い、関連する指標である「介護慰労金受給者のべ人数」も廃止となった。令和7年度より、新たに「家族介護支援金受給事業」が開始され、この新事業に適合する形で指標を変更する。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	在宅及び地域密着型サービス利用者の割合としては目標値を上回り、前年度と比較しても上昇した。 しかし、活動指標は目標値に達しておらず、活動指標との関連があるものとしてＫＰＩを設定したが、関連性が直結するとは言いがたい。
実績からR07年度の事業の方向性	令和７年度から、家族支援支給事業の在り方を再考し、統廃合した「家族支援支給事業」を行う。 令和５年度前期事業評価結果を受け、「介護用品支給事業」及び「要介護高齢者等慰労金支給事業」を令和６年度をもって廃止した。 しかし、介護サービスを利用するにあたり経済的負担が発生することから、介護サービスの利用につながらない低所得者世帯の要介護高齢者を介護する家族に対する支援を継続するもの。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	03	主要な取り組み	―							
小事業	15	権利擁護中核機関運営事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	成年後見制度の利用の促進に関する法律が施行され、成年後見制度の利用促進と、円滑な制度運用ができる体制づくりのため、制度利用に関する全ての過程において包括的に支援を行う中核機関の設置が各市町村に求められている。
対　象	認知症や知的障害、精神障害などによる判断能力が十分でない市民
目　的	市民が自分で選んだ人生を歩んでいける権利が守られる。
概　要	成年後見制度の利用促進と、円滑な制度運用ができる体制づくりのため、制度利用に関する全ての過程において包括的に支援を行い、市の中核機関としての機能を担う権利擁護支援センターを運営する。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額		8,719	8,658	8,586	7,895
	決算額		7,710	8,205	7,926	7,495
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		4,836 / 0				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
支援会議ケース案件数	目標値		18	18	18	18
	実績値		7	11	8	4

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
状況改善件数／支援会議案件数の割合	目標値		100	100	100	100
	実績値		100	100	100	100

実績

実　績	支援会議ケース案件数　4件 うち市長申立実施件数　0件
効　果	判断能力が低下した人が自身の権利を守り、その人らしい生活ができるように、中核機関の運営をすることで、成年後見制度等の支援制度へつなぐことができた。また、関係機関及び専門職との連絡及び情報交換等を密に行い、市民の権利擁護を支援することができた。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	介護保険サービスや支援機関の伴走型支援により、権利擁護支援会議を開催するまでに至らなかったと予想する。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	権利擁護支援会議で扱ったケースは、成年後見制度等の支援制度へつなぐことができ、状況は改善している。8050問題等の複雑な課題をもっている家庭が増えてきており、今後もニーズが増加すると見込まれる。
実績からR07年度の事業の方向性	社会福祉協議会、介護保険サービス事業者、障がい福祉サービス事業者、弁護士、司法書士、社会福祉士等との連携をより密に行い、複雑な課題を持つ家庭と適切な司法制度への架け橋となる。

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	-		目標値	-		
中事業	03	主要な取り組み	―							
小事業	49	在宅高齢者サービス事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	ひとり暮らしの高齢者は、家事や日常生活の管理が体力的に困難になり、自分自身で生活を維持することが難しくなるなど福祉的な課題を抱えやすい。また、介護保険サービスへのアクセスが難しい場合があり、早期に接触することが求められる。
対　象	住民税が非課税のひとり暮らし高齢者（一部事業では７５歳以上高齢者のみ世帯を含む）
目　的	高齢者が在宅で安心・安全な生活を送ることができる。
概　要	安心生活用具給付事業（美濃加茂市ひとり暮らし高齢者等安心生活用品給付事業実施要綱） ・火災警報器取付・家具転倒防止器具取付・シルバーカー給付・電磁調理器給付 ひとり暮らし高齢者（住民税非課税）への上下水道料金等助成事業 ・水道料金月額600円、下水道料金月額500円、し尿汲取料金半額を助成する。 ・ごみ袋等を配付することで、廃棄物処理手数料を減免する。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	4,988	5,317	5,892	5,344	5,710
	決算額	3,787	4,542	4,462	4,997	5,032
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		202 / 897				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
サービスガイドブック、市ＨＰでのサービス周知	目標値	2	2	2	2	2
	実績値	2	2	2	2	2

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
ひとり暮らし高齢者サービス利用者数 ※上水、下水、し尿、ごみ袋の支給決定の重複を除く人数	目標値	400	400	400	400	400
	実績値	251	342	369	397	409

実績

実　績	・安心生活用品給付 8件 ・上水道料金助成 380人、下水道料金助成 314人 ・し尿汲取り料金助成世帯数　33世帯 ・ごみ袋配付世帯数　上半期387世帯、下半期386世帯
効　果	ひとり暮らし高齢者で福祉ニーズを抱えそうな方に支援できた。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	介護保険係で作成している高齢者のサービスガイドブック、市のホームページ、広報での周知を行い、申請者数は増加してきている。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	ひとり暮らし高齢者は、現状では正確に把握することはできないが、少しでも多くの方を把握するためにも、制度周知に力を入れていく必要があると考えている。
実績からR07年度の事業の方向性	新たに、ひとり暮らし高齢者の把握を行い、申請が途切れた方や手続きのやり取りの中で気になった方を適切な支援機関へつないでいく取り組みを行っていく。

令和６年度　事業評価書

会計区分	03	介護保険会	事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課

大事業	63	６つのまちづくり宣言	―	款項目	01	総務費	02	徴収費	01	賦課徴収費
		目指す姿		ＫＰＩ	―				目標値	―
中事業	01	主要な取り組み	―							
小事業	12	賦課徴収費		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	介護保険制度を運営する財源のひとつとして、第１号被保険者介護保険料を賦課・徴収している。 普通徴収介護保険料のうち、被保険者が滞納している保険料の徴収については、国保年金課国保・収納係が対応している。国民健康保険料または高齢者医療保険料と併せて対応することで、徴収事務の効率化を図っている。
対　象	６５歳以上の高齢者
目　的	６５歳以上の高齢者に対し、特別徴収・普通徴収による賦課徴収を行い、介護保険給付費の財源確保の効率化を図る。
概　要	６５歳以上の高齢者に対する第１号被保険者保険料を賦課徴収する。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	10,229	10,364	10,309	10,054	10,598
	決算額	8,446	8,868	7,821	7,736	8,832
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		1,631 / 780				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
差し押さえの件数（年）	目標値	50	50	50	50	50
	実績値	8	48	91	129	137

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
滞納繰越分介護保険料の収納率	目標値	15	15	15	15	15
	実績値	16.4	21.96	21.55	21.82	20.96

実績

実　績	本算定納入通知書発送数 特別徴収　１２，１９８通 普通徴収　　１，５０８通 合計　　１３，７０６通 第１号被保険者介護保険料全体収納率　99.12% 現年度分特別徴収介護保険料収納率　100% 現年度分普通徴収介護保険料収納率　92.16% 滞納繰越分介護保険料収納率　20.96% 口座振替率　39.25%
効　果	国民健康保険料または高齢者医療保険料と併せて対応することで、滞納処分を効率的に実施できている。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	令和６年度も目標値である50件を大幅に超える差し押さえ件数を達成できた。国保年金課収納係が、国民健康保険料または高齢者医療保険料と併せて介護保険料の差し押さえにも尽力した。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	■R7以降「介護保険料全体収納率」に変更する理由 R6までの「滞納繰越分介護保険料の収納率」は、滞納分に特化した指標であり、全体の収納を十分に評価するものではないため、「介護保険料全体収納率」に変更することで、介護保険料の全体的な収納状況を把握しやすくなり、制度の健全性を総合的に評価できる。
実績からR07年度の事業の方向性	引き続き、国保年金課国保・収納係と連携し介護保険料の賦課徴収業務の効率化とサービス向上を図っていく。 1. 情報共有の促進 　随時打ち合わせを行い、進捗状況や問題点を共有する。 2. 連携業務の効率化 　各業務フローを見直すことで、重複を避け効率的な徴収事務運営を実現　する。

令和６年度　事業評価書

会計区分	03	介護保険会	事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課

大事業	63	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	地域支援事業費	03	包括的支援事業・任意	01	包括的支援事業費
		目指す姿		ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	01	主要な取り組み	―							
小事業	22	認知症施策総合推進事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	高齢化の進展に伴い、２０２５年には団塊の世代が７５歳以上を迎え、また、約５人に１人が認知症又はその予備群となる中で、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる地域づくりが求められている。しかし、市の状況としては、認知症への理解やその相談先についても、浸透していない状況がある。（令和５年３月介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より：認知症の窓口の認知度　２６．６%、認知症について知りたい事　対応方法５６．７%、予防効果実践方法４４．５%）
対　象	地域住民
目　的	認知症に対する正しい理解の普及の推進、認知症の段階に応じた適切な支援の提供を行うことで、認知症になっても住み慣れたまちで安心して暮らし続けられる地域づくりを目指す。
概　要	認知症地域支援推進員を中心に、以下の認知症関連事業を実施し認知症になっても安心して暮らし続けられるまちづくり、地域包括ケアシステムのさらなる構築を図る。 ・認知症地域支援推進員の設置 ・認知症普及啓発事業の推進 ・認知症地域体制整備の推進 ・認知症初期集中支援チームの設置 ・認知症ケアパスの作成・普及

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,646	1,469	1,300	1,373	927
	決算額	549	680	525	641	688
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		2,021 / 884				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
ボランティア活動数	目標値					18
	実績値					86

アウトカム

ＫＰＩ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
認知症の各種事業の参加者数	目標値	4,100	4,150	2,000	3,100	3,150
	実績値	708	1,555	3,105	1,632	1,586

実績

実　績	認知症普及啓発事業参加　１１４２人（延） 地域支援体制整備事業参加　３１８人（延） 介護者支援事業参加　１４０人（延） 初期集中支援チーム検討件数　５件 ガイドブック配布数　７４６冊
効　果	認知症の相談窓口の周知・予防教室・対応方法を学ぶ講座等様々な方法から周知啓発を実施したことにより、認知症という言葉を目にする機会を増やし、講座等も新たな層の参加者が集めることができた。また育成したボランティアに講座や傾聴活動等の協力が得られ、認知症を地域で支える形につながった。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	ボランティアに協力する講座や傾聴訪問活動等活動数を増やしたことにより目標を達成することができた。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	普及啓発として多数の講座等の開催をしたが、受講者の多数を占めていた学校からの申し込みが、新型コロナウイルス感染症の影響で減少して以降、学校行事や授業数の確保を優先していることが推測され、回復せずにいる。令和６年度の実績値をもとに目標値を変更する。
実績からR07年度の事業の方向性	市民が認知症を知る機会を増やすために、講座内容のメニュー及び開催数を増加する。また認知症本人・家族を地域で支える一つとしてボランティア活動の場や支援内容を増やすことで、ボランティアが地域で普及啓発できる機会を増やしていく。

令和６年度　事業評価書

会計区分	03	介護保険会	事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課

大事業	63	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	地域支援事業費	03	包括的支援事業・任意	01	包括的支援事業費
		目指す姿		KPI	―		目標値	―		
中事業	01	主要な取り組み	―							
小事業	25	在宅医療・介護連携推進事業	目標年度	令和6年度						

インプット

事業実施の背景にある課題	介護や医療を受ける人の割合が増加していくことが予測される一方で、人生の最後を自宅で迎えたいと答えた割合は約５０％（令和５年３月介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より）であるが、実際に自宅で亡くなるのは約１５％である。 在宅医療・介護の正しい知識の普及啓発とともにに、本人が前もって人生の最期について考え、家族や支援者と思いを共有できるように支援していくことが課題である。
対　象	医療と介護の両方の支援を必要とする状態にある高齢者
目　的	医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう医療機関とその他関係者との協働・連携を推進していくことで、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を図る。
概　要	在宅医療コーディネーターを配置し、地域の関係者との連携を図りながら在宅医療と介護が切れ目なく提供できる体制づくりを推進するために、以下を実施する。 ・地域の医療、介護資源の把握 ・在宅医療と介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ・切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築の推進 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援 ・地域住民への普及啓発 ・医療・介護関係者の情報共有の支援、知識の取得等のための研修などの地域の実情に応じた医療・介護関係者の支援 ・対応策の評価の実施、改善の実施

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	2,034	1,440	1,441	720	454
	決算額	812	415	444	377	331
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		2,019 / 0				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
各種事業参加人数 ・普及啓発事業 ・多職種連携研修会等	目標値	910	915	920	450	460
	実績値	85	985	447	398	773

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
在宅医療と介護の連携が推進することによる、要介護高齢者の在宅療養率	目標値	57	59	76	76	76
	実績値	54	76.2	76.2	75	72.8

実績

実　績	みのかもネットワーク推進協議会参加　４４人 みのかもネットワーキング会議参加　３１人 普及啓発講演会　２８人 出前講座　１４７人 ACP普及啓発プロジェクトチーム参加　６４人 エンディングノート配布数　４５９冊
効　果	ACPはイメージしにくいため、市内医療・介護関係者によりエンディングノートを作成し、普及啓発の一手段として取り入れた。作成したエンディングノートを周知することで、市民への人生会議の普及啓発をする機会が増え、講演会の参加や関係機関の関心を高めることができたと考えられる。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	市民の関心が高まりつつあるエンディングノートを市独自で作成することで、興味関心を高める一助になったと思われる。講演会等の開催もエンディングノートを配布することで参加者が増えるなど周知啓発が進んだことで目標達成できたと思われる。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	エンディングノートを周知啓発するタイミングで訪問看護や介護サービスについても啓発することで、各種サービスの認知度向上の一助になったと思われる。継続して周知することで在宅で療養するの選択肢として選ばれることが増えたと思われるが、介護のタイミングにならないと考えられない等自分ごととしてとらえるには時間がかかる側面もあるため、目標達成に至らなかった思われる。
実績からR07年度の事業の方向性	エンディングノートプロジェクトチーム会議で普及啓発方法を検討しながら、市版エンディングノート及びACPの普及啓発を継続して実施する。

令和６年度　事業評価書

会計区分	03	介護保険会	事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課

大事業	63	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	地域支援事業費	03	包括的支援事業・任意	01	包括的支援事業費
		目指す姿		ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	01	主要な取り組み	―							
小事業	26	包括的支援事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	少子高齢化が進展する中、2025年には団塊の世代が75歳に到達し、さらに2040年には団塊ジュニアと言われる世代の人が65歳に到達する時代となる。市の高齢化率（R5.3月1日時点）は23.43%、要介護認定率（R4.3月末時点）は15.8%で年々上昇しており、今後も少子高齢化の伸展とともに、さらなる上昇を見込んでいる。この状況からも介護保険サービスに頼らず、できるだけ住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムのさらなる構築が求められている。
対　象	６５歳以上の高齢者
目　的	包括的な高齢者支援の窓口である長寿支援センター（地域包括支援センター）が運営されることで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進が図られる。
概　要	3圏域の長寿支援センター（地域包括支援センター）を運営し、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行う。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	60,966	60,712	60,750	60,586	12,638
	決算額	60,403	60,325	60,321	60,225	12,178
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		1,816 / 1,794				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
施策検討につなげる地域ケア会議の実施件数	目標値	40	43	18	14	17
	実績値	16	11	11	10	12

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
居宅サービスを利用する人の割合	目標値	55	57	71	71	71
	実績値	67	71.26	71.3	75.04	72.8

実績

実　績	総合相談　件数：5,331件 権利擁護相談 件数：172件 包括的・継続的支援 件数：1,316件 地域ケア会議実施件数　12件
効　果	高齢者の増加に伴い、在宅における日常生活の相談等は年々増加しており、またその内容も複雑化しているなかで、専門職のそろった包括的な支援が可能な長寿支援センターが総合相談窓口として、相談対応できていると思われる。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	総合相談件数の増加、相談内容の複雑化に伴い、相談業務に従事する割合が増えたことにより、地域ケア会議を実施につながらず、目標達成できなかった。日ごろの業務のなかで地域課題に対する視点をもつことで、地域課題の積み上げし、関係機関と課題の共有及び連携強化につなげていく。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	総合相談をはじめ、自立支援に資する支援を適切に行うことができているため、自宅での生活が可能になっていると思われる。
実績からR07年度の事業の方向性	日ごろの業務のなかで地域課題に対する視点をもつことや、地域ケア会議の在り方を調整することで、地域包括ケアシステムを推進していく。

令和６年度　事業評価書

会計区分	03	介護保険会	事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課

大事業	63	６つのまちづくり宣言	―	款項目	03	地域支援事業費	03	包括的支援事業・任意	02	任意事業費
		目指す姿		ＫＰＩ	―			目標値	―	
中事業	02	主要な取り組み	―							
小事業	02	任意事業		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	少子高齢化が進展する中、2025年には団塊の世代が75歳に到達し、さらに2040年には団塊ジュニアと言われる世代の人が65歳に到達する時代となる。市の高齢化率（R5.3月1日時点）は23.43%、要介護認定率（R4.3月末時点）は15.8%で年々上昇しており、世帯が抱える課題が多様化する中、高齢者が望む生活、できる限り自立した生活を送るためには、世帯の一員である家族介護者が抱える課題にも目を向け、介護者が安心して介護できる環境整備を行うことは課題である。
対　象	被保険者、要介護者を現に介護する者
目　的	介護保険事業の運営の安定化並びに被保険者の地域における自立した日常生活の支援及び要介護被保険者を現に介護する家族への支援をすることで、地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるような地域となる。
概　要	■介護給付等費用適正化事業 利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。 ■家族介護支援事業 要介護被保険者を現に介護する家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図る。 ■その他の事業 ・成年後見制度利用に係る助成の実施 ・認知症サポーター養成講座の企画・立案及び人材育成 ・食事の支度が困難な独居高齢者等に対する安否確認を兼ねた訪問給食サービスの実施

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	20,947	6,608	6,777	6,660	8,522
	決算額	17,718	4,138	5,511	5,124	6,161
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		2,095 / 270				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
認知症サポーター養成講座周知数	目標値					15
	実績値					35

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
認知症サポーター養成講座受講人数	目標値					500
	実績値					1,065

実績

実　績	・認知症サポーター養成講座開催数　7回（89人） ・認知症キッズサポーター養成講座開催数　12回（878人） ・訪問給食サービス利用者数：42世帯 ・要介護認定の適正化　24事業所に26件の認定調査委託（全数点検を実施） ・ケアプラン点検　35事例（書面チェック）6事例（対面支援） ・住宅改修の点検　126件の書面点検実施 ・介護給付費通知　2003名に計4090件の通知を発送 ・家族介護支援事業　見守りシール　9件申請 ・成年後見制度利用支援事業　利用者　5名
効　果	継続的にサポーターを養成していることで、認知症の認知度があがり、各種普及啓発への受講数の増加やボランティアの活動数の増加につながったと考えられる。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	市内店舗や学校に周知する店舗を増やしたことにより達成することができた。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	継続的な周知啓発や周知先を増やしたことにより、受講数の増加につながり、目標値の達成につながった。目標達成により、認知症になっても安心して暮らし続けられるような地域づくりにつながる取組の１つになったと考えられる。
実績からR07年度の事業の方向性	継続的に市内の企業・店舗に対して認知症の普及啓発をすすめ、受講のPRする機会を増やす。